

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社シーマ

(E03333)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
【株式の総数】	7
【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第2四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	16
【追加情報】	16
【注記事項】	16

【セグメント情報】	17
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社シーマ
【英訳名】	CIMA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 幸栄
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目6番3号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っています。)
【電話番号】	(03)3567-8091(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 松橋 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目7番10号
【電話番号】	(03)3567-8098
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 松橋 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	5,691,795	4,697,470	11,118,618
経常利益又は経常損失( ) (千円)	314,516	195,609	487,149
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失( )(千円)	135,382	135,788	183,927
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	135,758	135,649	185,127
純資産額(千円)	5,743,062	5,472,933	5,792,348
総資産額(千円)	9,479,334	8,887,345	9,397,121
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	0.74	0.74	1.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.6	61.6	61.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	747,630	364,614	1,098,445
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	65,397	223,545	187,234
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	196,774	146,234	429,246
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,253,263	514,515	1,249,645

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	0.70	0.13

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第18期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第17期および第17期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

4. 第17期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社（以下、当社グループという）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、主力のブライダル事業において集客数を増やし売上の増加を図るため、平成23年9月7日に、全額出資により株式会社ウェディングサポートを設立しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、国内におけるサプライチェーンの立て直しに伴う鉱工業などの生産の回復や各種政策効果などを背景に、景気は持ち直しの動きが見られましたが、企業収益が減少傾向にあることや厳しい雇用情勢が続くなど、東日本大震災の影響による厳しさが残りました。

景気の先行きについては、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気の下振れ懸念、円高やデフレーションの影響など、景気を下押しするリスクが存在するなど、先行き不透明な状況が続いています。

このような経済状況のもと、プライダル事業（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベルの3ブランド等）は、景気悪化による個人消費の低迷に加え、企業間競争が一層激化するなど、厳しい経営環境下での営業となり、当社グループの業績に大きく影響する結果となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、仙台地区において約1ヵ月半余の営業停止を余儀なくされた店舗が発生したことに加え、計画停電の実施により一部の店舗において営業に支障をきたす店舗が発生したことなどにより、4月・5月の売上は計画に対して下回り、当連結会計年度のスタートが出遅れたかたちとなりました。

当社は、期初計画を達成すべく、全国の提携先企業からの送客による集客活動を強化しましたが、集客ソースの1つである誌面広告による媒体効果の低下が顕著となったことなどから、集客数が減少し売上は伸び悩みました。

当社は、誌面広告による媒体効果低下の対策として、広告誌面の改善や各地域の状況を踏まえ、集客効果が見込めるテレビCMなどの他媒体を有効に活用するなど、ブランド認知度をさらに向上させるための施策に取り組みました。

当社は、売上増加のための施策を実施するとともに、経費削減の徹底、業務改善の推進に引き続き全社で取り組みました。

しかしながら、想定した集客結果が得られず、売上は伸び悩み、利益を捻出することができませんでした。

従いまして、当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益が期初計画を下回り、平成23年5月10日付で公表した平成24年3月期の業績予想（連結・個別）との間に乖離が生じたため、業績予想を修正しました。「平成24年3月期 第2四半期（累計）業績予想との差異に関するお知らせ」（平成23年11月7日開示）

結果として、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高46億97百万円（前年同四半期比17.5%減）、営業損失2億1百万円（前年同四半期は営業利益3億14百万円）、経常損失1億95百万円（前年同四半期は経常利益3億14百万円）、四半期純損失1億35百万円（前年同四半期は四半期純利益1億35百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上総利益率は67.8%となり、高い水準を維持しました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるプライダル事業の主な施策などは、以下のとおりです。

#### 1) 新店舗1店（移転1店舗）開設

第1四半期連結累計期間に開設・増床した店舗に加え、当第2四半期連結会計期間に以下の店舗を移転、開設しました。

7月29日「エクセルコダイヤモンド 神戸店」を移転、開設。

#### 2) 商品力強化

##### (銀座ダイヤモンドシライシ)

・新作オリジナルセットリング“Angel Ladder（エンジェルラダー）”を7月23日に発表。

(エクセルコダイヤモンド)

- ・オリジナルエンゲージリング“ Nouvelle Mariee (ヌーヴェルマリエ) ”にセットマリッジリングを7月9日に追加、発表しました。
- ・オリジナルマリッジシリーズ“ Dispersion (ディスペーション) ”を8月6日に発表。
- ・新作オリジナルセットリング“ CORONET (コロネット) ”に新たにマリッジリングを8月13日に追加、発表しました。
- ・新作オリジナルセットリング“ Ceremony (セレモニー) ”を9月17日に発表。

(ホワイトベル)

- ・オリジナルマリッジシリーズ“ couture (クチュール) ”を8月20日に発表。

3) 提携先ホテル・式場数の増大と提携関係のさらなる強化を推進

4) 集客力強化

新たな集客チャネルの開拓を推進するとともに、独自の集客活動を全国各地で実施し、売上に寄与してきました。また、当社は、主力のブライダル事業において集客数を増やし売上の増加を図るため、平成23年9月7日に連結子会社となる株式会社ウェディングサポートを設立しました。

当社グループの販売・サービス別の売上は、以下のとおりです。

販売・サービス別売上高

セグメントの名称	販売・サービスの名称など	当第2四半期連結累計期間(千円) (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)	構成比(%)
ブライダル事業	ブライダル関連販売・サービス	4,489,042	82.1	95.6
	ファッション関連販売・サービス	207,485	95.9	4.4
	その他(注)2	941	21.7	0.0
合計		4,697,470	82.5	100.0

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 「その他」は、催事、本社関連などの売上となっています。

3. 当社グループが提供するサービスの拡充に対応するため、当第2四半期連結累計期間より「セグメントの名称」、「販売・サービスの名称など」を変更しています。

ブライダル関連販売・サービスの売上は、ブライダルジュエリー販売、ギフト販売、ウェディング送客サービス、ティアラ・レンタルサービスおよび連結子会社の売上となっています。

ファッション関連販売・サービスの売上は、ファッションジュエリー販売となっています。

なお、前年同四半期比については、前第2四半期連結累計期間の実績を新たな販売・サービスの区分で計算しています。



## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億5百万円減少(同9.6%減)し、57億5百万円となりました。主な増減要因としては、繰延税金資産の増加73百万円、現金及び預金の減少7億35百万円などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加(同3.1%増)し、31億82百万円となりました。主な増減要因としては、有形固定資産の増加76百万円、敷金及び保証金の増加17百万円などによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、88億87百万円となりました。

### (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億52百万円減少(同8.7%減)し、26億38百万円となりました。主な増減要因としては、1年内償還予定の社債の増加70百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少84百万円、未払法人税等の減少1億74百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて61百万円増加(8.7%増)し、7億76百万円となりました。主な増減要因としては、社債の増加80百万円、長期借入金の減少14百万円などによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、34億14百万円となりました。

### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億19百万円減少(同5.5%減)し、54億72百万円となりました。主な減少要因としては、四半期純損失による利益剰余金の減少1億35百万円、剰余金の配当による減少1億83百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は61.6%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は5億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億35百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、3億64百万円(前年同四半期連結累計期間は7億47百万円の収入)となりました。これは主に営業収入の減少によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2億23百万円(前年同四半期連結累計期間は65百万円の支出)となりました。これは主に新規出店に関わる敷金及び保証金、有形固定資産の取得によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1億46百万円(前年同四半期連結累計期間は1億96百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払を行ったことによるものです。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	183,765,644	183,765,644	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株です。
計	183,765,644	183,765,644	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	183,765,644	-	1,777,743	-	1,536,643

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ホワイトストーン	東京都渋谷区上原二丁目11番8号	36,627	19.93
白石 幸生	長野県北佐久郡軽井沢町	36,460	19.84
白石 幸栄	東京都渋谷区	20,200	10.99
白石 勝代	東京都渋谷区	13,130	7.14
株式会社天心	東京都中央区銀座六丁目4番16号	1,780	0.96
小西 勉	東京都中央区	1,236	0.67
株式会社ベルコ	大阪府池田市空港一丁目12番10号	1,212	0.65
榊原 節子	愛知県名古屋市昭和区	850	0.46
小暮 智	埼玉県春日部市	690	0.37
齋藤 幸子	滋賀県大津市	606	0.32
計	-	112,791	61.37

(注) 1. 株式会社ホワイトストーンは、平成23年9月1日付けで、株式会社JDEから商号を変更しています。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切捨てています。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 780	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,742,480	18,374,248	同上
単元未満株式	普通株式 22,384	-	-
発行済株式総数	183,765,644	-	-
総株主の議決権	-	18,374,248	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーマ	東京都中央区銀座二丁目6番3号	780	-	780	0.00
計	-	780	-	780	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、UHY東京監査法人は、平成23年6月1日をもって法人名をピーエー東京監査法人からUHY東京監査法人に変更しています。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,249,645	514,515
受取手形及び売掛金	344,000	344,652
商品及び製品	4,461,948	4,496,248
原材料及び貯蔵品	64,909	67,086
前払費用	107,768	114,806
繰延税金資産	83,634	156,776
その他	17,210	28,551
貸倒引当金	17,946	17,385
流動資産合計	6,311,170	5,705,252
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	749,151	778,603
車両運搬具(純額)	86	47
工具、器具及び備品(純額)	948,876	996,430
有形固定資産合計	1,698,114	1,775,081
無形固定資産		
ソフトウェア	39,396	36,982
ソフトウェア仮勘定	-	5,500
電話加入権	4,932	4,932
無形固定資産合計	44,329	47,415
投資その他の資産		
長期前払費用	35,735	33,126
敷金及び保証金	1,131,348	1,149,341
繰延税金資産	156,490	159,225
その他	20,523	18,423
貸倒引当金	591	521
投資その他の資産合計	1,343,507	1,359,596
固定資産合計	3,085,950	3,182,093
資産合計	9,397,121	8,887,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	317,402	315,114
短期借入金	1,015,118	1,000,024
1年内償還予定の社債	100,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	268,046	184,032
未払金及び未払費用	488,624	457,228
未払法人税等	209,683	35,628
前受金	165,311	171,582
その他	326,513	304,762
流動負債合計	2,890,700	2,638,372
固定負債		
社債	350,000	430,000
長期借入金	90,898	75,924
退職給付引当金	221,513	235,248
長期未払金	51,660	34,866
固定負債合計	714,071	776,039
負債合計	3,604,772	3,414,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,777,743	1,777,743
資本剰余金	1,536,643	1,536,643
利益剰余金	2,474,641	2,155,087
自己株式	72	73
株主資本合計	5,788,954	5,469,400
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,394	3,533
その他の包括利益累計額合計	3,394	3,533
純資産合計	5,792,348	5,472,933
負債純資産合計	9,397,121	8,887,345

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,691,795	4,697,470
売上原価	<sup>1</sup> 1,844,462	<sup>1</sup> 1,514,144
売上総利益	3,847,333	3,183,325
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 3,532,797	<sup>2</sup> 3,385,171
営業利益又は営業損失( )	314,535	201,845
営業外収益		
受取利息	146	155
為替差益	19,561	14,589
未払配当金除斥益	4,523	3,941
貸倒引当金戻入額	-	243
その他	738	2,033
営業外収益合計	24,969	20,963
営業外費用		
支払利息	14,641	8,733
社債発行費	10,039	2,217
社債利息	-	3,723
その他	307	52
営業外費用合計	24,988	14,727
経常利益又は経常損失( )	314,516	195,609
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,445	-
不正事故損失回収益	11,334	-
特別利益合計	12,779	-
特別損失		
固定資産除却損	6,234	8,799
特別損失合計	6,234	8,799
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	321,061	204,408
法人税、住民税及び事業税	167,662	7,257
法人税等調整額	18,016	75,876
法人税等合計	185,679	68,619
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	135,382	135,788
四半期純利益又は四半期純損失( )	135,382	135,788



【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	135,382	135,788
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	376	139
その他の包括利益合計	376	139
四半期包括利益	135,758	135,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,758	135,649

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	5,936,909	4,885,518
原材料又は商品の仕入れによる支出	1,695,917	1,638,034
人件費の支出	1,178,379	1,170,089
その他の営業支出	2,180,364	2,250,696
小計	882,247	173,300
利息及び配当金の受取額	25	12
利息の支払額	14,232	12,285
その他の収入	41,890	-
その他の支出	757	-
法人税等の支払額	161,543	179,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	747,630	364,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	51,159	195,310
無形固定資産の取得による支出	9,925	10,183
敷金及び保証金の差入による支出	4,920	25,217
敷金及び保証金の回収による収入	14,718	4,644
短期貸付けによる支出	2,373	-
建設協力金の支払による支出	12,500	-
建設協力金の回収による収入	1,680	2,520
その他の支出	919	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,397	223,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	385,000
短期借入金の返済による支出	510,002	400,094
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	175,810	148,970
社債の発行による収入	489,458	197,672
社債の償還による支出	-	50,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	419	179,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,774	146,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	735
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	485,428	735,129
現金及び現金同等物の期首残高	767,834	1,249,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 1,253,263	<sup>1</sup> 514,515

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、株式会社ウェディングサポートは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																								
1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価引下げ額 売上原価 32,226千円 当該たな卸資産の期末たな卸高を帳簿価額の切下げ後の金額によって計上しています。	1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価引下げ額 売上原価 25,835千円 当該たな卸資産の期末たな卸高を帳簿価額の切下げ後の金額によって計上しています。																								
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は、以下のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">949,119千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">757,517</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">541,323</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">397,094</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">87,319</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,615</td> </tr> </table> なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ5店舗に関する歩合家賃を含めています。	給与手当	949,119千円	広告宣伝費	757,517	地代家賃	541,323	支払手数料	397,094	減価償却費	87,319	退職給付費用	21,615	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は、以下のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">956,781千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">591,747</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">556,288</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">362,965</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">90,534</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,990</td> </tr> </table> なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ5店舗に関する歩合家賃を含めています。	給与手当	956,781千円	広告宣伝費	591,747	地代家賃	556,288	支払手数料	362,965	減価償却費	90,534	退職給付費用	22,990
給与手当	949,119千円																								
広告宣伝費	757,517																								
地代家賃	541,323																								
支払手数料	397,094																								
減価償却費	87,319																								
退職給付費用	21,615																								
給与手当	956,781千円																								
広告宣伝費	591,747																								
地代家賃	556,288																								
支払手数料	362,965																								
減価償却費	90,534																								
退職給付費用	22,990																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)								
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,253,263千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,253,263千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,253,263千円	現金及び現金同等物	1,253,263千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">514,515千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">514,515千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	514,515千円	現金及び現金同等物	514,515千円
現金及び預金勘定	1,253,263千円								
現金及び現金同等物	1,253,263千円								
現金及び預金勘定	514,515千円								
現金及び現金同等物	514,515千円								

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	183,764	1.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、ブライダル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

なお、当第2四半期連結累計期間より、セグメントの名称を「ブライダルジュエリー事業」より「ブライダル事業」に変更しています。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,249,645	1,249,645	-
資産計	1,249,645	1,249,645	-
(1)社債 (1年内償還予定の社債含む)	450,000	441,263	8,736
負債計	450,000	441,263	8,736

(注)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

現金及び預金、社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	514,515	514,515	-
資産計	514,515	514,515	-
(1)社債 (1年内償還予定の社債含む)	600,000	597,890	2,109
負債計	600,000	597,890	2,109

(注)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

( 有価証券関係 )  
該当事項はありません。

( デリバティブ取引関係 )  
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しています。

( 企業結合等関係 )  
該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )  
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ( )	0円74銭	0円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	135,382	135,788
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 ( ) (千円)	135,382	135,788
普通株式の期中平均株式数 (千株)	183,764	183,764

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。

( 重要な後発事象 )  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社シーマ

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 公認会計士 車田 英樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鹿目 達也 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。